

平成 30 年度

決算の概況 (2)

一般会計 歳出の状況

索道事業特別会計

文教経済常任委員会関係

産業観光交流部

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※平成30年度事業が令和元年度に複数の課に分割された場合は、令和元年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで平成30年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和元年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 平成30年度事業費(●●課) 48,000千円



平成30年度事業費(令和元年度○○○○課) 36,000千円
 平成30年度事業費(令和元年度△△△△課) 12,000千円

※平成30年度と令和元年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和元年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 平成30年度は●●課で実施した事業が令和元年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)
------	-------------------------

(単位:千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P114～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	施設経営管理室 (平成30年度所管は行政改革推進課)
事業名	事務管理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,953 【2,949】	1,873					1,873
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	80			26	54	

【目的】

第三セクターの経営基盤を強化することにより経営を健全化し、市の将来的な財政負担を軽減するとともに、施設運営など第三セクターが実施する各種事業において市民サービスの向上を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

第三セクターの経営改善事業 1,873

○平成30年度目標

- ・第三セクターに対する市の関与方針をとりまとめる。また、累積欠損金を抱える第三セクターの経営健全化を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平成21年度の第三セクター経営検討委員会の報告書に基づく取組の検証のほか、現在抱えている問題や課題を整理し、第三セクターに対する今後の市の基本的な関与の方針を策定した。
- ・累積欠損金を抱える第三セクターと定期的に協議を行うとともに、顧問公認会計士を活用した専門的な助言を行うなど、経営健全化の取組を支援した。

○目標達成状況

- ・「第三セクター等に対する関与方針」の策定により、今後の第三セクター等の見直しに向けた市の取組の基本的な考え方等を示すことができた。

【事業の成果】

- ・第5次行政改革大綱及び同推進計画に基づく取組を推進することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・平成30年度に策定した関与方針に基づき、第三セクターが担う事業の必要性等や実施主体としての適格性を改めて検証し、第三セクターの存廃も含めた経営健全化に取り組む。

決算書 (P114～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	施設経営管理室 (平成30年度所管は行政改革推進課)
事業名	事務管理事業		

【執行残額について】

入札差金：第三セクター経営改革方針策定支援業務委託料 26
 その他：事業実施に伴う執行残 54

(単位：千円)

決算書 (P144～P147)	2 款 1 項 25 目 国際化推進費	所管課等	観光交流推進課 (平成 30 年度所管は共生まちづくり課)
事業名	国際化推進費 (友好交流促進事業)		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,767 【14,590】	4,422					4,422
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,345				1,345	

【目的】

海外の姉妹・友好都市との幅広い分野での相互交流により友好親善を促進するとともに、地域社会の活性化に寄与する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

- ・海外の友好都市との友好関係を更に発展させるため、中国・琿春市訪問団の受入れや、韓国・浦項市との市民レベルでの交流、オーストラリア・カウラ市への職員派遣を実施し、交流を深める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・友好都市である中国・琿春市から、5月に市長訪問団を受け入れた。
- ・平成 28 年度に職員交流を再開したオーストラリア・カウラ市から、5月に市長訪問団を受け入れたほか、11月から12月にかけてカウラ市へ14日間、市職員を派遣した。
- ・姉妹都市であるオーストリア・リリエンフェルト市から、9月に市長訪問団を受け入れた。
- ・友好都市である韓国・浦項市を7月に市民代表と訪問し、今後の交流についての意見交換を行うとともに、公式イベントにおいて上越市のPR活動を行った。また、12月には浦項市立交響楽団と合唱団、1月には高校生ホームステイの受入れを行った。
- ・9月には、大連日本商品展覧会出席にあわせ、友好都市である中国・大連旅順口区を訪問した。

○目標達成状況

- ・中国・琿春市とは、平成 8 年に締結した協定の更新として「友好都市関係締結協定」に調印し、今後更に友好交流を促進していくことを確認した。
- ・オーストラリア・カウラ市とは、2019 年の「75 周年記念カウラ捕虜脱走事件慰霊祭」への出席を予定するなど平和友好を深めることを確認するとともに、産業観光部門の職員を派遣し、今後の交流発展に向けての足がかりとした。
- ・韓国・浦項市とは、浦項市立交響楽団と合唱団、高校生ホームステイの受入れを通じて市民の文化交流の促進が図られた。また、「浦項国際花火祭り」のストリートパレードにおいて、沿道の浦項市民に上越のPRを行い、交流を深めた。

決算書 (P144～P147)	2款1項25目 国際化推進費	所管課等	観光交流推進課 (平成30年度所管は共生まちづくり課)
事業名	国際化推進費(友好交流促進事業)		

- ・オーストラリア・リリエンフェルト市からは、2019年の「日本・オーストラリア国交樹立150周年」への協力依頼を受けるなど、今後も友好交流を促進していくことを確認した。

【事業の成果】

- ・中国・琿春市、韓国・浦項市からの訪問団受入れや韓国・浦項市への訪問、オーストラリア・カウラ市への職員派遣などを通じて、国際交流の絆を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民の国際感覚の醸成を図るため、市民が主体となる取組を促しながら、友好関係を更に発展させていく。

【執行残額について】

その他：市バス利用によるバス運行业務委託料の執行残	243
旅費の一部を自己負担としたことによる海外友好交流訪問事業委託料の執行残	676
ホームステイ実施による宿舍借上料の執行残	174
その他事業実施に伴う執行残	252

(単位：千円)

決算書 (P238～P239)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	勤労者福祉事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
281,504	281,504				280,205 (諸収入)	1,299
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0					

【目的】

市内中小企業で働く勤労者の福祉の向上を図り、生活の安定化、地域への定着を促進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

勤労者福祉支援事業負担金及び補助金 1,299

○平成30年度目標

- 勤労者の交流や学習活動への助成を通じて、安心して働くことができる職場環境の形成に向けた取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新しい社会人を励ますつどい負担金 (50)

地元企業に就職した新規学卒者等を対象として、社会人としてのルールやマナー等の講演を中心とした「つどい」を関係機関との連携により開催した。

・参加状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	36	49	51
参加者数	155	173	187

(2) 労働団体の活動費への助成 (1,249)

連合新潟上越地域協議会及び上越地区労働組合総連合が行うメーデー、労働講座、研修会等に係る事業費を助成した。

・参加状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
参加者数	3,224	3,595	3,563

○目標達成状況

- 新しい社会人を励ますつどいは昨年度を上回る187人の参加があった。また、安心して働くことができる職場環境の形成に向けて、労働団体が実施する労働問題に関する講演や講座等の開催経費を支援した。

決算書 (P 238～P 239)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成 30 年度所管は産業振興課)
事業名	勤労者福祉事業		

勤労者福祉事業貸付金 280,205

○実施内容、これまでの経過等

勤労者住宅建築資金低利貸付預託金

勤労者の住宅取得を促進するため、平成 16 年度まで実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を新潟県労働金庫に預託した。

・預託の状況

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
預託件数	422	383	357
預託額(千円)	463,762	361,459	280,205

【事業の成果】

- ・労働団体、金融機関等関係機関が行う市内の中小企業で働く勤労者のための福祉事業を継続して支援することにより、勤労者の福祉の向上や生活の安定が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新しい社会人を励ますつどいは、新規学卒者等、多くの人に参加してもらえるよう、早期に周知案内を行うとともに、引き続き参加者へのアンケート調査により、ニーズに応じた開催内容としていく必要がある。
- ・勤労者福祉事業貸付金については、令和 7 年度まで貸付残高に応じた預託を行う必要が生じている。

(単位：千円)

決算書 (P238～P239)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	技能労働者育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,080	6,932				117 (財源収入)	6,815
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	148				148	

【目的】

技能産業の持続と発展に向け、中小企業における技能労働者や事業継続に向けた担い手の育成を支援する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越人材ハイスクール施設管理運営事業 5,256

○平成30年度目標

- ・上越人材ハイスクールにおける認定職業訓練受講者の修了者：9割以上

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越人材ハイスクール施設管理運営業務委託料 (997)

- ・施設概要

所在地	上越市高土町3丁目1番15号
設置	昭和53年度
施設内容	訓練棟・第一実習場 鉄骨造3階建て 1,172.25㎡ 第二実習場 鉄骨造2階建て 317.15㎡ 第三実習場 鉄筋コンクリート造平屋建て 421.36㎡ 研修棟 鉄筋コンクリート造2階建て 1,161.36㎡
管理	指定管理
利用形態	職業訓練施設

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	職業訓練法人上越職業訓練協会
指定管理期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日

決算書 (P238～P239)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	技能労働者育成事業		

(2) 認定職業訓練補助金 (4,067)

・職業訓練の場の提供と職業訓練の実施

普通職業訓練

<普通課程>

木造建築科、左官タイル施工科、塑性加工科

<専修訓練課程>

建築製図科、経理事務科

普通職業訓練短期課程<1・2級技能士>

配管科2級、塗装科2級

<管理監督者コース>

管理監督者訓練1科

<技能向上コース>

電気工事科、配管科、溶接科、塗装科、建築科、経理事務科

経理事務B、造園科、加工技術関連、OJT関連

<パソコン関連コース>

パソコン科A、パソコン科B、IT技術科、CAD科

(3) 上越人材ハイスクール施設修繕料 (192)

研修棟視聴覚室ワイヤレス受信機劣化による入替修繕

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画	実績
訓練棟	14,074人	14,660人	15,240人	10,893人
研修棟	34,645人	36,337人	36,760人	35,162人
合計	48,719人	50,997人	52,000人	46,055人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			予算	実績	
①収入	—	—	—	—	
②支出	上越人材ハイ スクール管理 運営委託料	1,206	997	997	997
	補助金	4,166	3,668	4,204	4,067
	その他	141	624	200	192
	合計	5,513	5,289	5,401	5,256
③公費投入額 (②-①)	5,513	5,289	5,401	5,256	
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)	113	104	104	114	

決算書 (P238～P239)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	技能労働者育成事業		

○指定管理の導入効果等

- ・ 一体的な管理運営

職業訓練の実施団体を指定管理者とし、職業訓練と訓練施設の管理を一体的に行うことにより、効率的なサービス提供が図られている。

- ・ 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理平均額（決算ベース）	①	9,771
平成30年度の指定管理料（委託料）	②	997
指定管理料の増減額	①－②	8,774

※平成28年度から認定職業訓練補助金を別途交付し、副校長の雇用を見直したため指定管理料が減少した。

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,922	3,617	3,500	3,810
	上越人材ハイ スクール管理 運営委託料	1,206	997	997	997
	その他	55,483	56,538	64,782	53,375
②支出		60,577	61,132	69,279	58,148
差引(①－②)		34	20	0	34

○目標達成状況

- ・ 上越人材ハイスクールの認定職業訓練受講者全員(1,402人)が訓練課程を修了した。

にいがた・技のにぎわいフェスタ 505

○平成30年度目標

- ・ 本市が開催地であるため、関係機関と連携し、将来の担い手となる多くの小・中・高校生等に参加を促し、将来の技術・技能の伝承や技術者の育成につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金(500)

次代を担う小・中・高校生等に優れた技を間近で見ても触れてもらい、「ものづくり」の体験を通じて、技能の重要性とその魅力を実感してもらう「にいがた・技のにぎわいフェスタ2018」の本市での開催を支援した。

開催日：平成30年11月11日(日)

主催者：にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会(新潟県職業能力開発協会)

会場：リージョンプラザ上越(新潟市、上越市、長岡市の順に持ち回りで開催)

出展者数：29団体

入場者数：4,200人

- ・ にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会参加旅費(5)

決算書 (P 238～P 239)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成 30 年度所管は産業振興課)
事業名	技能労働者育成事業		

○目標達成状況

- ・前回の当市での開催を上回る 4,200 人の来場者があり、次代を担う子どもたちに技能の重要性とその魅力を実感してもらうことができた。

技能五輪等出場選手補助金 100

○平成 30 年度目標

- ・熟練した技術・技能を持つ労働者の育成につながるよう、企業及び技能労働者の経費負担を軽減する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平成 31 年 3 月 1 日から 4 日まで兵庫県で開催された第 30 回技能グランプリの建築大工、畳製作の競技に出場した 2 人に対し、強化訓練費として各 5 万円を補助した。

○目標達成状況

- ・技能グランプリ出場者の技能向上のための強化訓練費の一部を補助し、技能労働者の経費負担を軽減した。

上越市高校生資格取得支援補助金 1,071

○平成 30 年度目標

- ・平成 30 年度卒業生の就職希望者全員の就職

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内在住の高校生が職業選択しやすい環境を整えるため、資格を取得する際の受験料の一部を補助した。
- ・補助件数：185 件

○目標達成状況

- ・平成 30 年度に高等学校を卒業した就職希望者 482 人全員の就職が決定した。

【事業の成果】

- ・認定職業訓練の実施を通じて、市内の中小企業で働く技能労働者の技能の向上が図られ、担い手の育成支援につながった。
- ・技能グランプリに出場し強化訓練費の補助を受けた選手が、畳製作部門で銀賞に入賞した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内で技能労働者を雇用する小規模事業者の多くが、事業を継続していくために担い手の育成を課題としており、技能労働者の技術の向上と担い手の育成のため、引き続き支援を行う必要がある。

【執行残額について】

その他：上越人材ハイスクール認定職業訓練補助金等 148

(単位：千円)

決算書 (P238～P241)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	雇用対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,237	11,717		608		1,260 (諸収入)	9,849
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,520				2,520	

【目的】

U・I・Jターナー者や若者の市内企業への就労を支援するとともに、障害者及び女性の雇用の促進やワーク・ライフ・バランスを推進し、誰もが就労・定住しやすい環境を整備する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

若者の自立支援事業 1,317

○平成30年度目標

- ・上越地域若者サポートステーションにおける若年無業者の就職者数：72人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 若者自立就労支援業務委託等 (1,316)

上越地域若者サポートステーションと連携し、ニートやひきこもり等の若年無業者に対し、カウンセリングや出張相談会等を実施した。

(2) 若年者自立支援ネットワーク会議 (1)

ハローワークや商工会議所・商工会、教育機関、妙高市、糸魚川市等、若者の自立支援に取り組む関係機関の情報共有や意見交換を行うネットワーク会議を開催し、上越地域若者サポートステーションの事業計画、関係機関相互の連携の在り方や活動等について協議した。

○目標達成状況

- ・若年無業者の就職者数が28人となり、目標数を下回った。

若者しごと館上越サテライト管理運営事業 2,085

○平成30年度目標

- ・若者しごと館上越サテライト来館者数：4,300人 就職者数：350人

○実施内容、これまでの経過等

- ・適切な施設の維持管理を行い、来館者が求人情報検索や職業相談、カウンセリングなどを受けやすい環境を整えた。

決算書 (P238～P241)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	雇用対策事業		

○目標達成状況

- ・若者しごと館の来館者数は2,630人、就職者は254人となり目標数を下回った。

<利用実績>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
来館者数	4,150人	3,590人	2,630人
就職者数	413人	349人	254人

上越雇用促進協議会負担金 300

○平成30年度目標

- ・大学等の卒業予定者を対象にした合同企業説明会や高校2年生を対象にした就職セミナーの開催により、就労について考える機会を提供するとともに、就業意識を啓発し、市内企業等への就労促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越企業ガイド（ホームページ）の運営や合同企業説明会の開催などの各種就労支援事業の実施を支援した。

○目標達成状況

- ・関係機関との連携により、上越雇用促進協議会が実施する各種就労支援事業を支援し、若者の市内企業等への就労を促した。

障害者雇用対策事業 153

○平成30年度目標

- ・障害者の法定雇用率（従業員45.5人以上の民間企業）：2.2%

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 障害者資格取得支援補助金（145）
就労に役立つ資格を取得する際の受験料及び旅費の一部を補助した。
- (2) 障害者雇用啓発チラシの作成（8）
障害者雇用を促進するためのチラシの作成及び市内の公共施設等への配布を行い、意識啓発に取り組んだ。
- (3) ハローワーク等関係機関との連携による障害のある人の合同就職面接会の開催
第1回 平成30年10月18日（木）参加事業所29者、求職者83人
第2回 平成31年2月22日（金）参加事業所24者、求職者64人

○目標達成状況

- ・ハローワーク等の関係機関との連携による合同就職面接会の開催などにより、ハローワーク上越管内の障害者雇用率は2.16%と、前年より0.13ポイント改善したものの、目標は達成できなかった。

決算書 (P238～P241)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	雇用対策事業		

インターンシップ促進事業 4,052

○平成30年度目標

- ・インターンシップ受入れの登録事業者：110者
- ・雇用政策専門員による学校や企業等への訪問を通じてインターンシップへの取組状況を把握し、収集した情報をインターンシップホームページやフェイスブックで月3回以上更新する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 雇用政策専門員の配置 (3,081)

- ・雇用政策専門員が学校や市内企業への訪問を通じて、インターンシップに参加する学生と受入企業の開拓に取り組んだほか、障害者雇用やワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発など、各種施策の推進に取り組んだ。

(2) ホームページ保守・管理、パンフレットの作成等 (971)

- ・ホームページに市内のインターンシップ受入企業や就職に関する情報を掲載するとともに、フェイスブックで市内企業の魅力等を発信した。
- ・上越市インターンシップ登録事業者を紹介するパンフレットを作成し、市内外の大学、短大、専門学校等へ配布した。
- ・インターンシップに取り組む企業に向け、プログラムの作成事例等を学ぶ研修会を開催した。

○目標達成状況

- ・インターンシップに参加する学生や受入企業の開拓、企業向け研修会の開催などに取り組んだ結果、インターンシップ登録事業者は目標数を上回る111者となった。
- ・ホームページやフェイスブックを通じて、各企業のインターンシップの取組等を紹介した。

市内企業雇用促進事業 2,877

○平成30年度目標

- ・U・I・Jターンによる市内企業等への就労を促すとともに、若者の市外流出の抑制につなげる。
- ・就労促進家賃補助金の新規申請件数 : 23件
- ・新規学校卒業者就職試験支援補助金の申請件数 : 5件

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越市就労促進家賃補助金(2,756)

	申請件数 (家族世帯)	医療福祉：建設：他	転入者数(県外)
初めて就職	1 (0)	0 : 0 : 1	—
転入者(U・I・J)	35 (6)	11 : 3 : 21	43人(長野県、東京都等18人)
合計	36 (6)	11 : 3 : 22	43人(長野県、東京都等18人)

(2) 上越市新規学校卒業者就職試験支援補助金 (12)

申請件数 : 2件

決算書 (P238～P241)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	雇用対策事業		

(3) 大学生等の市内企業見学会及び企業説明会の開催 (109)

第四銀行、新潟大学、上越市が連携して、「上越ものづくり企業 見学・交流ツアー」を開催

	1回目	2回目
開催日	平成30年9月26日(水)	平成30年9月28日(金)
見学先	田辺工業(株)、(株)柿崎機械	(株)ポラテクノ、(株)有沢製作所
参加人数	新潟大学工学部 17人	新潟大学工学部 16人

上越商工会議所と上越市が連携して、上越地域からの進学者が多い金沢工業大学で「上越市の企業を知る機会」を開催

開催日	平成30年10月17日(水)
内容	企業が学生に自社の業務内容やインターンシップの情報等を説明
参加企業	(株)有沢製作所、三星工業(株)、(株)南雲製作所、大島農機(株)、田中産業(株)、田辺建設(株)、(株)サンコー、共和ハーモテック(株)、(株)ナカノアイシステム上越支社、(株)北伸技術、(株)丸互
参加人数	金沢工業大学生 11人 うち上越市出身者 6人 (2年生1人、3年生5人)

上越雇用促進協議会と上越市が連携して、「市内高校生企業見学ツアー」を開催

開催日	平成30年11月15日(木)	平成31年1月18日(金)
参加校	新潟県立上越総合技術高等学校	新潟県立有恒高等学校
見学企業	(株)高田モータース	コース1 協業組合 太陽自動車工業、光陽産業 (株)上越工場 コース2 えちご上越農業協同組合、上越市役所 コース3 大島農機(株)、(株)高田モータース
参加人数	機械工学科 2年生 41人	1年生 49人

○目標達成状況

- ・大学生や高校生を対象に企業見学ツアー等を開催したほか、市内企業を知ってもらう機会を設けることで市内企業等への就労を促した。
- ・家賃補助金の新規申請件数が16件となり目標数を下回った。
- ・新規学校卒業者就職試験支援補助金の申請件数が2件となり目標数を下回った。

決算書 (P238～P241)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	雇用対策事業		

若手社員定着支援事業 904

○平成30年度目標

- ・職場におけるコミュニケーションの取り方や、精神的ストレスの緩和等について学ぶ新入社員や中堅社員向けのセミナーのほか、若手社員を指導する管理職向けセミナーを開催し、参加者数を延べ240人とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・若手社員とその指導者をそれぞれ対象とした研修を開催した。

	新入社員研修			中堅社員研修	
開催日	4月20日(金)	5月18日(金)	3月22日(金)	7月17日(火)	7月24日(火)
参加人数	30人	30人	55人	34人	34人

	管理職研修	
開催日	8月29日(水)	9月27日(木)
参加人数	20人	20人

○目標達成状況

- ・新入社員研修や中堅社員研修で定員を超える申込みがあったものの、当日の欠席等により参加者数は延べ223人となり、目標数を下回った。

ワーク・ライフ・バランス推進事業 29

○平成30年度目標

- ・県のハッピー・パートナー企業登録又は国のえるぼし認定の新規事業者数：2者
- ・女性サポートセンター事業におけるセミナー等の延べ参加者数：65人

○実施内容、これまでの経過等

- ・国・県等の様々な支援制度について市ホームページを活用し情報提供を行うとともに、啓発チラシの作成により事業者等への意識啓発を行ったほか、関係機関と連携してマザーズ再就職支援セミナーを開催した。
- ・女性サポートセンター事業として、事業者等に対する意識啓発のためのセミナーを実施するとともに女性の雇用に関する相談窓口を開設した。

「事業者や市民等に対する意識啓発のためのセミナー」

	「ハラスメントのない職場づくり」	「ワーク・ライフ・バランスってなあに？」
開催日	平成30年11月19日(月)	平成31年2月19日(火)
内容	ハラスメントについて様々なケースや対策を学ぶことで働きやすい環境を整備するために役立ててもらおう。	今後の仕事と生活の両立に役立てるため、基本の「き」として、「ワーク」と「ライフ」の充実のための実践ポイント等を学ぶ。
会場	市民プラザ第1会議室	市民プラザ第4会議室
参加人数	52人	25人

「雇用政策専門員による女性の雇用に関する相談窓口の開設」
相談件数延べ10件

決算書 (P238～P241)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	雇用対策事業		

○目標達成状況

- ・国のえるぼし認定を受けた事業者はなかったが、県のハッピー・パートナー企業に新たに登録した事業者数は4者となり、新規事業者数の目標を上回った。
- ・女性サポートセンター事業におけるセミナー等の延べ参加者数が77人となり、目標数を上回った。

【事業の成果】

- ・インターンシップについては、ホームページ等による情報発信を始め、インターンシップに参加する学生や受入企業の開拓などに取り組んだことで、インターンシップを実施しやすい環境が整備され、市内企業におけるインターンシップの受入れ促進が図られた。
- ・障害者が就職に有効な資格を取得する際の受験料等の一部を補助する障害者資格取得支援補助金や、合同就職面接会を開催することで障害者の就労機会の拡充が図られた。
- ・大学生や高校生を対象に企業見学ツアー等を開催したほか、市内企業を知ってもらう機会を設けることで、市内企業への就労を促すことができた。
- ・ワーク・ライフ・バランスや労働環境の在り方についてのセミナーの開催により、働く人や事業者に対して意識啓発を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・求人と求職のミスマッチ、若手社員の早期離職など、中小企業の雇用環境は厳しさを増していることから、引き続き関係機関との情報交換や連携を行い、社会情勢の変化に対応した雇用対策を検討・実行していく必要がある。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進や障害者雇用について、引き続きハローワーク等と連携し、取組を強化していく必要がある。
- ・若年無業者の職業的自立に向け、当該無業者から上越地域若者サポートステーションをより活用してもらうため、ハローワーク等の関係機関と連携して取り組む必要がある。

【執行残額について】

その他：若者自立就労支援委託料の実績が見込みを下回ったため	320
就労促進家賃補助金の実績が見込みを下回ったため	1,484
新規学校卒業者就職試験支援補助金の実績が見込みを下回ったため	43
ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金の実績が見込みを下回ったため	112
その他事業実施に伴う執行残	561

(単位：千円)

決算書 (P240～P241)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,118	17,740				143 (財権収入)	17,597
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	378					378

【目的】

市民の勤労意欲の向上に向け、文化・教養・研修・スポーツに親しむ場を提供できるよう施設の適切な管理・運営を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ワークパル上越施設管理運営 16,717

○平成30年度目標

- ・利用者数：110,000人（うち講座受講者数：30,000人、貸館等利用者数：80,000人）

○実施内容、これまでの経緯等

- ・勤労者等の健康を維持し、余暇活動を充実させるため、各種講座を開催するとともに、グループやサークル活動の場として施設を提供した。

(1) 施設の概要

所在地 上越市下門前477番地
 設置 平成7年(平成15年取得)
 構造 鉄筋コンクリート造2階建て
 施設内容 多目的ホール、会議室、コミュニケーションルーム、調理実習室、サークルルーム、教養文化室、視聴覚室
 面積 延床 1,669.84㎡
 管理 指定管理
 利用形態 勤労者福祉施設

(2) 貸館業務

多目的ホール、視聴覚室、サークルルーム、教養文化室、調理実習室、会議室など10室
 利用者数：78,294人(平成29年度：80,354人)

(3) 開設講座

体操、社交ダンス、語学、料理、ヨガなど79講座
 受講者数：24,168人(平成29年度：91講座、26,073人)

(4) イベント事業

受講生大作品展、クリスマスコンサート、芸能フェスティバルなど5事業
 入場者数：1,651人(平成29年度：6事業2,400人)

決算書 (P240～P241)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成 30 年度所管は産業振興課)
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

(5) 指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	公益財団法人上越勤労者福祉サービスセンター
指定管理期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			計 画	実 績
利用者数	109,165 人	108,827 人	110,000 人	104,113 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
			予 算	実 績	
①収入	—	—	—	—	
②支出	ワークパル上越 管理運営委託料	15,832	15,832	16,415	16,415
	修繕料等	248	7,568	352	302
	合計	16,080	23,400	16,767	16,717
③公費投入額 (②-①)	16,080	23,400	16,767	16,717	
④利用者 1 人当たりの 公費投入額(単位：円)	147	215	152	161	

○指定管理者制度の導入効果等

・適切な管理運営

勤労者福祉を担う法人を指定管理者とすることで、講座のメニューや施設管理に民間感覚を取り入れるとともに、勤労者等のニーズを的確に把握し、講座やイベントを効率的・効果的に実施することができた。

・指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	20,425
平成 30 年度の指定管理料 (委託料)	②	16,415
指定管理料の増減額	①-②	4,010

※貸館利用料改定 (増収) のため、指定管理料が減少した。

決算書 (P240～P241)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	9,352	9,003	8,108	8,191
	ワークパル上越 管理運営委託料	15,832	15,832	16,415	16,415
	その他	11,681	12,418	12,875	12,868
②支出		36,865	37,426	37,398	37,474
差引 (①-②)		0	△173	0	0

○目標達成状況

- ・中小企業の勤労者や市民に向けた研修、職業講習会の開催、健康づくりや自己啓発に関する各種講座などを行ったが、利用者数は104,113人となり、目標を下回った。

三の輪台いこいの広場管理運営 1,023

○平成30年度目標

- ・広場を安全・安心な野外活動施設として適切に管理するとともに、今後、施設を有効的に利用できる方法についても検討する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・広場を適切に管理し、市民が自然環境の中で休養及び健康増進を図ることができる場として提供した。

施設の概要

所在地	上越市大字五智国分1609番4
設置	昭和60年度(平成15年度取得)
施設内容	センターハウス 鉄筋コンクリート造平屋建て 354.55㎡ 東屋 鉄筋コンクリート造平屋建て 33.6㎡ 炊事場 鉄筋コンクリート造平屋建て 31.5㎡ 野外トイレ 鉄筋コンクリート造平屋建て(2棟) 計57.96㎡ 野外広場 約28,000㎡ 駐車場 110台分
敷地面積	約7.6ha
管 理	直営
利用形態	勤労者野外活動施設

決算書 (P240～P241)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○施設の管理実績

- ・施設管理における市の収支状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
②支出	施設維持管理費	1,322	1,112	1,327	1,005
	うち委託料	998	813	847	705
	その他	22	23	24	18
	合計	1,344	1,135	1,351	1,023
③公費投入額 (②-①)		1,344	1,135	1,351	1,023
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		—	—	—	—

○目標達成状況

- ・広場を安全・安心な野外活動施設として適切に管理することができたが、施設の有効利用に関する検討には至らなかった。

【事業の成果】

- ・ワークパル上越においては、施設の適切な管理・運営を行うとともに、利用者のニーズを踏まえた各種の講座やイベントの開催、貸館施設として供用することを通じて、勤労者等の余暇活動の充実や健康増進の取組等に寄与することができた。
- ・三の輪台いこいの広場では、必要な施設修繕や清掃業務等を適切に行い、安全・安心な野外活動施設として提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ワークパル上越では、利用傾向を的確に把握して、健康づくりや自己啓発のための各種講座やイベント等を効果的に行うことにより、施設がさらに活用されるよう努める。
- ・三の輪台いこいの広場は、施設全体が老朽化しているため、利用者が安心して快適に利用できるよう適切な維持管理を行うとともに、より有効な活用方法について検討を行う必要がある。

【執行残額について】

そ の 他 : 施設修繕料等の実績が見込みを下回ったため

378

(単位：千円)

決算書 (P270～P271)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課 (平成30年度所管は観光振興課)
事業名	露店市場運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,698	3,436				1,339 (手数料)	2,097
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	262			1	261	

【目的】

地域住民に新鮮で安全、安心な農産物等を供給することを通じて、生産者、出店者、市民の交流の場として賑わいを創出し、域内消費と交流人口の拡大を図る。

百年を超え引き継がれてきた当市の大切な生活文化である朝市を次の世代につないでいくため、朝市の良さ、価値を積極的にPRするなど、市民の関心を高める取組を進める。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

常時出店者数：152店(平成29年度の出店者数を維持)

○実施内容、これまでの経過等

(1) 常設露店

- ・朝市の開催(一の日の市、二・七の市、三・八の市、四・九の市)

(2) 無料駐車券交付

- ・朝市への集客と朝市利用者による迷惑駐車等の解消など利便性の向上を図るため、朝市で商品を購入した駐車場利用者に対し、本町商店街駐車場(3・4・5丁目)の30分無料駐車券の配布を行った。

年度	高田地区の朝市		合計
	二・七の市	四・九の市	
平成28年度	185枚	451枚	636枚
平成29年度	200枚	476枚	676枚
平成30年度	133枚	434枚	567枚

(3) 上越市露店市場運営委員会の開催

委員構成…学識経験者、関係行政機関の代表、市場開設区域内の町内会長の代表、露店出店者の代表、市場開設関係団体の代表、公募に応じた市民 合計22人

<平成30年10月18日(木)>

- ・露店市場出店状況を報告し、朝市の管理運営及び今後の朝市の在り方について意見を交換した。

決算書 (P270～P271)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課 (平成30年度所管は観光振興課)
事業名	露店市場運営事業		

(4) 朝市活性化検討会の開催

委員構成…市場管理受託者、露店出店者の代表

<平成30年10月9日(火)>

- ・朝市感謝祭の内容を検討
- ・朝市販売品カレンダーの内容を検討

<平成31年2月21日(水)>

- ・朝市販売品カレンダーの内容を検討
- ・朝市の活性化に向けた意見交換

(5) 朝市感謝祭の開催

開催会場	開催日
一の日市	平成30年10月21日(日)
二・七の市	〃 22日(月)
三・八の市	〃 23日(火)
四・九の市	〃 24日(水)

- ・出店者各店舗による特売・サービス、地元小学生による青果の特売、朝市開設の歴史年表・写真パネルの展示、お休み処の開設などを実施した。

(6) 出店者確保のための取組

- ・広報上越4月1日号に出店者の募集記事を掲載したほか、新規に出店する人を対象に年間3回分の出店料が無料になるお試し出店を実施した。

(7) 常設露店の推移

- ・常時出店数

年 度	合併前上越市				柿崎区
	二・七市	三・八市	四・九市	合計	一の日市
平成28年度	51店	48店	46店	145店	12店
平成29年度	52店	43店	44店	139店	13店
平成30年度	43店	38店	35店	116店	12店

- ・臨時出店数

年 度	合併前上越市				柿崎区
	二・七市	三・八市	四・九市	合計	一の日市
平成28年度	854店	562店	462店	1,878店	19店
平成29年度	671店	372店	412店	1,455店	18店
平成30年度	723店	385店	478店	1,586店	40店

○目標達成状況

- ・常時出店者数：128店

高齢化等を理由とする常時出店から臨時出店への切替えや出店の取りやめにより、出店者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。

決算書 (P270～P271)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課 (平成 30 年度所管は観光振興課)
事業名	露店市場運営事業		

【事業の成果】

- ・折々の野菜、山菜、花卉、生活雑貨が並ぶ朝市は季節感に富み、会話を楽しみながらの買い物は人情味に溢れる。100 年を超え引き継がれてきた生活文化であり、市民及び来訪者に買い物の利便や味わい深い暮らし、まち歩きの楽しさを提供している。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・朝市を利用する人が減少しているほか、出店者の高齢化や後継者不足等により年々出店数が減少するなど、厳しい状況となっている。
- ・市民が朝市を自らの暮らしに役立てたり、楽しんだり、伝えたりすることが、市民の暮らしの豊かさを高め、まちの魅力増進に寄与するものと考えことから、その価値を引き続き市内外に発信していく。
- ・朝市の利用促進や出店者確保に向けた取組について、引き続き関係団体等と協議する必要がある。

【執行残額について】

入札差金：移動トイレ借上料の入札差金	1
その他：露店市場運営委員の委員会欠席による報酬及び費用弁償の執行残	33
移動トイレの汲取り手数料の執行残	44
出店者減による管理業務報償金の執行残	164
来場者減による駐車場使用料の執行残	13
その他事業実施に伴う執行残	7

(単位：千円)

決算書 (P270～P271)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課 (平成 30 年度所管は産業振興課)
事業名	産業振興総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
59,792	57,004	269		27,000		29,735
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,788	168	183	-	2,437	

【目的】

上越商工会議所及び13区商工会が行う経営改善普及事業を始めとする各種事業を支援するほか、創業しやすい環境の整備、円滑な事業承継に向けた支援等に取り組み、市内商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中小企業振興対策費補助金 52,656

○平成 30 年度目標

- ・上越商工会議所、13区商工会との意見交換を年3回以上実施し、市内中小企業振興のための連携を強化する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越商工会議所や13区商工会が行う商工業の振興や金融、税務対策及び地域振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に対して補助金の交付を行った。
- ・上越商工会議所 (8,213)
- ・13区商工会 (44,443)

○目標達成状況

- ・市の産業振興施策について、上越市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定の趣旨を踏まえ、上越商工会議所、13区商工会へそれぞれ訪問するなどして意見交換を実施し、課題意識を共有するとともに市内中小企業振興のための施策立案に向けた情報収集や連携による支援の実施を確認することができた。

創業の促進 2,119

○平成 30 年度目標

- ・創業支援 50 人、創業者 17 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越市創業支援ネットワーク (60)

上越商工会議所、市内金融機関 7 機関及び当市で構成する上越市創業支援ネットワークが中心となり、セミナーの開催、相談窓口の開設など、創業に関する総合的な支援を行った。

決算書 (P270～P271)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	産業振興総務管理費		

- ・創業支援パンフレットの作成及び配布
1,500部作成 配布先：市内金融機関、商工団体等
- ・創業セミナーを2回開催（6月、11月）
参加者数 延べ36人
- ・創業塾（9月～11月）を上越商工会議所と共催
創業塾申込者数 28人、創業塾修了者数 19人
- (2) 創業者に対するアフターフォロー（47）
・創業者くらぶ（上越商工会議所が主催する創業後5年以内の事業者の勉強会）へ講師を派遣
- (3) 上越市創業支援利子補給補助金（1,982）
・創業及び第二創業時における融資に係る利子額相当分を補助する上越市創業支援利子補給補助金により、創業者及び第二創業者を支援した。
・補助件数 11件
- (4) 情報収集（30）
・関東経済産業局主催の創業促進フォーラム等に参加し、国の支援制度等の情報収集を行った。

○目標達成状況

- ・創業支援者数 延べ173人、創業者数 72人
- ・創業支援ネットワークとの連携により、事業計画の策定や資金調達、販路開拓など、創業者を総合的に支援することができた。

経済交流事業 98

○平成30年度目標

- ・長野市内の企業及び行政、市内に立地している首都圏企業と情報共有及び意見交換を行い、北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした経済連携・交流、企業立地を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・当市の現況及び直江津港の振興等について、当市に立地し、また、直江津港を利用している大手企業の本社と意見交換を行った。
- ・長野市内の企業等と、長野市・当市間の経済交流の促進について意見交換を行った。

○目標達成状況

- ・上越商工会議所と連携し、地域産業の活性化や企業立地環境の整備を進めるための情報収集や意見交換を行うことができた。

事業承継支援 44

○平成30年度目標

- ・市内中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上を図るとともに、希望する支援対象者を専門家による個別相談会に誘導する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・事業承継に関する県内唯一の公的相談窓口である新潟県事業引継ぎ支援センターや市内金融機関、商工団体と連携し、事業承継セミナーの開催、専門家による相談窓口の開設に取り組んだ。

決算書 (P270～P271)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	産業振興総務管理費		

(1) 事業承継セミナー

- ・7月、11月の2回開催

7月は上越地域連携プラットフォーム(※)と共同で開催

※上越信用金庫、新井信用金庫、糸魚川信用組合、上越商工会議所、新井商工会議所、糸魚川商工会議所の6機関で構成された中小企業・小規模事業者を地域で支えるネットワーク(中小企業庁が認定)

11月は独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部、新潟県事業引継ぎ支援センターと共同で開催

- ・参加者数 延べ72人

(2) 新潟県事業引継ぎ支援センター出張個別相談会

- ・5月～3月まで毎月開催(計11回)
- ・参加者数 延べ20事業者

○目標達成状況

- ・関係機関と連携し、事業承継セミナーや個別相談会の開催を通して市内中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上に寄与することができた。
- ・事業承継セミナーの参加者アンケートでは、「経営者と社員の考え方の違いについて参考になった」「事業承継を実際に体験した経営者からの生の声が聞けてよかった」などの回答が得られた。

ビジネスタウン推進事業 824

○平成30年度目標

- ・市内外の企業やU・I・Jターン者を含む新規創業者等の中心市街地への事業所開設に対する関心を高める。

○実施内容、これまでの経過等

(1) テレワーク実証事業委託(538)

- ・地方創生推進交付金を活用し、企業誘致、街なか居住・創業促進のための専用ホームページの運用、保守管理を行うとともに、街なかでの働き方や暮らしぶりをブログ、SNSによって情報発信した。

(2) サテライトオフィス等誘致に係る費用(144)

- ・総務省主催の「サテライトオフィス・マッチングセミナー」において上越市ブースを設け、地方都市へのサテライトオフィスの設置に興味のある企業に、当市の居住環境や都市インフラ、ビジネス環境、市の支援策のPRを行うとともに、後日、当該企業を再度訪問し、詳細な説明を行うなど、サテライトオフィスの誘致活動に取り組んだ。

(3) 先進事例視察(142)

- ・中心市街地において、出張者等が共同で利用しながら仕事をするコワーキングスペースや、創業者が短期間で安価に利用できるシェアオフィスの設置の検討に資するため、関東地方等の同様の施設を視察した。

決算書 (P270～P271)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	産業振興総務管理費		

○目標達成状況

- ・中心市街地におけるビジネス機会の創出に向け、市内中心市街地にサテライトオフィスを設置した企業でのテレワークを活用した業務の様子や、設置に至った経緯、そこで働く人の暮らしぶり等をパンフレットやホームページ、SNSで紹介するとともに、それら事例をPRしながら、企業訪問等を実施し、複数の企業から当市へのサテライトオフィスの設置に興味を持ってもらうことができた。

庶務関係事務費 1,263

○実施内容、これまでの経過等

- ・産業観光部諸会議出席に係る費用 (553)
- ・その他庶務経費 (710)

【事業の成果】

- ・上越市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定の趣旨を踏まえ、上越商工会議所、13区商工会と意見交換等を行う中で、課題意識を共有するとともに、市内中小企業振興のための施策立案に向けた情報取捨や連携による支援の実施を確認することができた。
- ・上越市創業支援ネットワークが中心となり、若者や女性を含む市民の新規創業への機運醸成を図るとともに、相談・支援体制の充実に取り組み、創業しやすい環境の整備が進んだ。
- ・事業承継支援において、関係機関との連携強化に努め、セミナーや個別相談を通じて市内中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・事業承継に係るセミナーや個別相談会の参加者は、事業承継に課題を抱えている中小企業者のごく一部であると考えられることから、今後も関係機関、専門家と連携した中でセミナー、個別相談会等を開催し、事業承継に対する意識の啓発と知識の向上に取り組んでいく。

【執行残額について】

事業費削減：支援機関等と連携して事業実施したことによる講師謝金等の費用削減	168
事業未実施：指定管理者選定委員会の開催がなかったため	183
その他：創業支援利子補給補助金の実績が見込みを下回ったため	2,313
その他事業実施に伴う執行残	124

(単位：千円)

決算書 (P270～P271)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	中小企業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,336,310	1,322,837		39,000		1,260,569 (諸収入)	23,268
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	13,473				13,473	

【目的】

中小企業者の経営基盤の安定化に向け、各種制度融資の実施や信用保証料の補給などを行うことで資金調達しやすい環境を整備する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・中小企業者が安定した資金調達を行えるよう制度融資を行い、経営の安定化と事業継続を支援する。

審査・預託事務 1,301,673

○実施内容、これまでの経過等

- ・市制度融資を取り扱う金融機関へ預託を行った。(1,260,569)
- ・元金返済猶予や借換えの取扱いを継続するなど柔軟な対応を行い、中小企業者の経営の安定化に努めた。
- ・地方産業育成資金償還金(39,000)、金融業務専門員報酬等(2,060)、通信運搬費(44)

<制度融資預託金の内訳>

資金名	平成29年度	平成30年度	比較増減
地方産業育成資金	76,000	78,000	2,000
中小企業振興資金	17,340	12,121	△5,219
中小小売業活性化支援資金	3,600	418	△3,182
商店街近代化資金	47	—	△47
工場移転特別資金	5,474	4,774	△700
経営改善支援資金	1,460,760	1,116,474	△344,286
経営力強化資金	53,700	47,492	△6,208
中心市街地活性化資金	1,536	1,290	△246
合計	1,618,457	1,260,569	△357,888

決算書 (P270～P271)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	中小企業融資支援事業		

<参考：各資金の融資残高>

資金名	平成29年度		平成30年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	44	105,519	34	64,040	△10	△41,479
中小企業振興資金	12	28,360	11	22,848	△1	△5,512
中小小売業活性化支援資金	1	531	0	0	△1	△531
工場移転特別資金	1	13,320	1	11,316	—	△2,004
経営改善支援資金	515	2,752,844	401	2,114,701	△114	△638,143
経営力強化資金	19	123,952	13	95,978	△6	△27,974
中心市街地活性化資金	1	3,100	1	2,500	—	△600
合計	593	3,027,626	461	2,311,383	△132	△716,243

信用保証協会保証料補助金 11,250

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者が、市又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで利用した場合に信用保証協会に支払う信用保証料の一部を市が補助する。

<対象資金>

- ・上越市地方産業育成資金 ・上越市中小企業振興資金 ・上越市経営改善支援資金
- ・上越市経営力強化資金 ・新潟県小規模企業支援資金
- ・新潟県中小企業創業等支援資金
- ・新潟県フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠、新技術・新事業等展開枠）

<信用保証協会保証料補助金>

平成29年度		平成30年度		比較増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
165	12,225	152	11,250	△13	△975

経営改善支援資金（景気対策特別資金）に係る損失補償 8,742

○実施内容、これまでの経過等

- ・経営改善支援資金（景気対策特別資金）について、新潟県信用保証協会が行った代位弁済の損失額（未回収額から保険金を控除した額）の全部又は一部を補填した。

<経営改善支援資金（景気対策特別資金）に係る損失補償>

平成29年度		平成30年度		比較増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
14	8,978	13	8,742	△1	△236

決算書 (P270～P271)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	中小企業融資支援事業		

<参考：補填率>

信用保証を行った時期	市から新潟県信用保証協会への補填率
平成10年度から 平成18年度まで	保証額10,000千円以下：信用保険の非補填部分の100% 保証額10,000千円超：〃 50%
平成19年度以降	保証額にかかわらず、信用保険の非補填部分の50% ただし、責任共有制度対象となる保証の場合50%の4/5

○目標達成状況

- ・元金の返済猶予や借換えの取扱いを継続するとともに、信用保証料の補助や利子補給等を行い市内中小企業者の経営の安定化と事業継続を支援した。

利子補給補助金 1,172

○実施内容、これまでの経過等

<小規模事業者経営改善資金利子補給補助金>

- ・小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の融資を受けた際の借入利子の一部を助成した。

平成29年度		平成30年度		比較増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
23	1,318	26	1,172	3	△146

【事業の成果】

- ・金融機関等を対象に制度融資説明会を開催し、制度融資を周知することで、市内中小企業への支援に対する連携体制を構築することができた。
- ・新潟県小規模企業支援資金、新潟県中小企業創業等支援資金の信用保証料補給対象限度額の引上げにより、中小企業者の負担軽減が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・中小企業者の経営状況に注視し、引き続き各種制度融資の運用や信用保証料の補給、設備資金に対する利子補給を行うなど、中小企業者の経営基盤の安定と事業継続の支援、設備投資の促進を行う。

【執行残額について】

その他：損失補償料の実績が見込みを下回ったため	4,258
信用保証料補助金の実績が見込みを下回ったため	8,750
利子補給補助金の実績が見込みを下回ったため	428
その他執行残	37

(単位：千円)

決算書 (P270～P273)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	新産業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,929	34,567	7,935		4,600	372 (諸収入)	21,660
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
	3,362			93	3,269	

【目的】

地域産業の経営基盤の強化や技術の高度化を推進するため、上越ものづくり振興センターが市内の中小企業者等のワンストップ窓口として適切に機能し、中小企業者等が取り組む新製品・新技術の研究開発、市場開拓等への支援を行うなどニーズに沿った施策を展開する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越ものづくり振興センター運営事業 4,527

○実施内容、これまでの経過等

- ・人材育成、技術開発、販路開拓といった様々な課題の相談に対応するワンストップ窓口として運営した。
- ・運営協議会及びその下部協議機関となるものづくり部会及び農商工連携部会を開催した。

会議等	開催日	主な協議内容
運営協議会	平成31年3月27日	平成30年度事業報告、平成31年度事業計画
ものづくり部会	平成31年3月15日	平成30年度事業報告、平成31年度事業計画
農商工連携部会	平成31年3月11日	平成30年度事業報告、平成31年度事業計画

※運営協議会：民間企業、商工会議所、県等の支援機関等で構成し、上越ものづくり振興センターが行う支援策、連携、運営方法等について協議

※ものづくり部会：ものづくり企業等で構成

※農商工連携部会：農業、商業、工業の企業・団体等で構成

中小企業研究開発支援事業 6,016

○平成30年度目標

- ・新産業創造支援事業補助金を交付した全ての案件が計画どおり達成できるようにする。

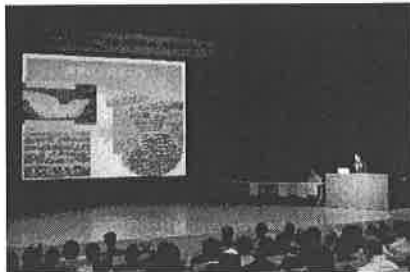
○実施内容、これまでの経過等

- ・審査委員会の審議を経て、中小企業者が行う新製品、新技術の開発に係る費用の一部を補助した。

決算書 (P270～P273)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	新産業振興事業		

	交付先	補助額	研究・開発内容
1	ウエノテックス株式会社	1,866	IoT技術を活用したコンテナ追跡システムの開発
2	株式会社犀潟鉄工所	1,586	地すべり地帯における地下水排除施設集水管の閉塞防止資材の開発及び製造・販売事業
3	上越 ICT 事業協同組合	1,400	IoTセンサーコントロールBOXの開発
4	Jマテ.エンジニアリング株式会社	1,012	超音波キャビテーションを利用した砥粒除去装置の開発
	計 4件	5,864	

- 平成29年度の補助事業の成果発表会を平成30年10月25日に開催し、採択企業が取り組んだ研究開発成果の発表を行った。また、成果発表会にあわせて、平成29年度にメイド・イン上越（工業製品）に認証した製品の紹介と、市内事業者の研究開発の啓発に向けた研究開発セミナーとして、国等の補助金の紹介、活用事例の発表を行った。



(成果発表会)



(研究成果等の展示)

○目標達成状況

- 中小企業者による新製品・新技術の開発の取組を支援し、全ての案件において、計画どおり達成することができた。

メイド・イン上越推進事業 5,189

○平成30年度目標

- 優れた商品を的確に認証し、販売促進につなげる。
- ‘選ばれる上越ならではの産品’の商品化と普及を図る。

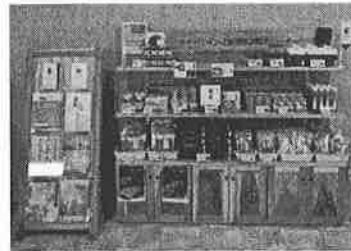
○実施内容、これまでの経過等

- 審査委員会の審議を経て、中小企業者が独自の発想・技術で製造した優れた工業製品及び特産品を「メイド・イン上越認証品」として認証した。
- 工業製品は、新たに4製品を認証し27品となった。
- 特産品は、新たに4商品を認証し、87品となった。
- 特産品の磨き上げや販売促進を支援するため、専門家による個別相談会を開催した。

回	開催日	相談件数	主な相談内容
第1回	平成30年4月25日	7件	・新商品開発 3件 ・販路開拓 3件 ・パッケージ改良 1件
第2回	平成30年5月16日	11件	・新商品開発 3件 ・パッケージ改良 2件
第3回	平成30年5月17日		・販路開拓 1件 ・その他 5件
第4回	平成30年11月27日	10件	・新商品開発 4件 ・パッケージ改良 1件
第5回	平成30年11月28日		・販路開拓 3件 ・その他 2件
第6回	平成31年1月15日	5件	・新商品開発 1件 ・パッケージ改良 1件 ・販路開拓 3件

決算書 (P270～P273)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	新産業振興事業		

- ・新たに認証された商品を含めた認証品のパンフレットを作成・配布したほか、メイド・イン上越の専用ホームページや特産品のプロモーションビデオ等を活用し、認証品及びメイド・イン上越の認知度向上を図った。
- ・メイド・イン上越の工業製品を上越妙高駅イベントスペースで展示し、市民や来訪者に広くPRした。
- ・平成30年4月、JAえちご上越のあるるん村「あるるん畑」に市内4か所目となるメイド・イン上越常設販売コーナーを設置し、販売促進と認知度向上を図った。



(JAえちご上越 あるるん畑常設販売コーナー)

- ・認証品事業者等で構成する「メイド・イン上越の特産品の販売を推進する会」の販売促進等の取組を支援した。
- ・‘選ばれる上越ならではの産品’づくりでは、各産品の製造方法などの共通ルールを設定するとともに、市内事業者による産品の商品化を支援したほか、パンフレット作成するなど普及に努めた。

(商品化した産品)

- ・雪むろ酒かすラーメン ・米粉バウムクーヘン ・焙煎玄米シリーズ ・豆腐カツ

○目標達成状況

- ・メイド・イン上越認証等審査委員会による厳正な審査を行い、認証品を選定した。
- ・‘選ばれる上越ならではの産品’づくりでは、市内事業者が開発に取り組み、それぞれの技術と工夫を加えた産品が商品化された。その中でも、雪むろ酒かすラーメンの開発にあっては、市内14店舗が参画し、各店オリジナルの産品が商品化されるとともに、参画事業者が連携してPRを行い、産品の普及拡大に取り組んだ。

雪室商品開発等支援事業 18,835

○平成30年度目標

- ・雪室商品の開発件数 9件

○実施内容、これまでの経過等

- ・雪室推進プロジェクトの事務局である公益財団法人雪だるま財団に対して、事務局運営費を補助した。
- ・旧ほのぼの荘雪室の運営経費の一部を、公益財団法人雪だるま財団に補助したほか、雪室の安全衛生機能の向上を図るため、改修工事を実施した。
- ・雪室商品の開発事業者等に対して、開発経費の一部を補助した。

	交付先	補助額	開発内容
1	株式会社よしかわ杜氏の郷	211	雪室熟成酒
2	株式会社上越フルーツ	246	雪室熟成野菜の変化と活用法について
3	株式会社花の米	285	雪室熟成杵つき餅
4	株式会社北信越地域資源研究所 (フルサット)	66	駅前雪室 雪中貯蔵酒予約販売

決算書 (P270～P273)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	新産業振興事業		

5	株式会社太平堂	212	雪室に寝かせた食材を利用したレトルトカレーの開発
6	有限会社正香園	268	雪室抹茶・棒茶のソフトクッキーの開発
7	高山精肉店	223	雪室貯蔵牛肉の「雪むろ芳醇」ブランド展開
8	株式会社杉田味噌醸造場	500	雪室貯蔵味噌のパッケージ作成
	合計 8件	2,011	

・雪室商品の鮮度や品質の保持対策の検証を行うため、急速冷凍装置のレンタルに係る経費の一部を雪室推進プロジェクトに補助した。

○目標達成状況

・雪室商品等開発支援事業補助金により、事業者の商品開発等の取組を支援したが、開発件数は8件となり、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・中小企業研究開発支援事業では、補助金交付先企業の新製品、新技術の開発を支援し、ものづくり技術の向上を図るとともに、成果発表会を開催し、研究成果を広く周知することができた。
- ・市内の優れた産品をメイド・イン上越として認証し、常設販売コーナーのほか、ホームページやプロモーションビデオなどで情報発信することで、市民の認知度向上やブランドのPRができた。
- ・地域の優れた資源を活用した‘選ばれる上越ならではの産品’づくりでは、事業者間の連携を推進しながら、商品化と市内への普及・定着に取り組むことができた。
- ・雪室商品開発等支援事業では、新たな雪室商品が開発・販売された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・メイド・イン上越を情報発信することで、一層の認知度向上を図る。
- ・雪室商品等開発支援事業では、雪室推進プロジェクトが実施した検証作業により、急速冷凍装置の鮮度や品質の保持効果が確認できたことから、今後の雪室商品の開発にいかしていく。
- ・選ばれる上越ならではの産品づくり事業では、取組事業者の掘り起しを進め、より多くの事業者の参画を促す。

【執行残額について】

入札差金：パンフレットの作成に係る入札差金	93
その他：審査委員会や講師の報酬等が見込みを下回ったため	434
新産業創造支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	1,136
上越ならではの産品普及促進支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	380
雪室商品等開発支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	1,076
その他事業実施に伴う執行残	243

(単位：千円)

決算書 (P272～P273)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	ものづくり産業活性化事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,275	4,040					4,040
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
	235	96			139	

【目的】

企業間・産学間での連携による新たなプロジェクトの創出等をビジネスに結び付けていくための支援を行うとともに、地域資源をいかした農商工の連携やものづくり産業の活性化を推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企業支援コーディネート事業 3,792

○平成30年度目標

- ・企業間・産学間コーディネートによるマッチングを10件以上成立させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ものづくり振興専門員の企業訪問により、コーディネート数は46件(企業間22件、産学間24件)、うちマッチング実績は、29件(企業間10件、産学間19件)となった。
- ・ものづくり産業の基盤強化に向け、事業者を取り巻く社会環境の変化や支援機関の施策など、時勢に即したテーマで、上越ものづくり技術交流会を開催した。

第40回 上越ものづくり技術交流会

〈平成31年3月14日〉 33人参加

- ・人材確保・多様な人材活用セミナー

～講演1：新潟県内における中小企業の雇用状況、課題について
新潟県産業労働観光部 労政雇用課

～講演2：外国人材雇用と受入れについて
新潟県外国人材受入サポートセンター

～情報提供：にいがた産業創造機構の研究開発支援について

○目標達成状況

- ・企業間及び産学間のマッチング件数の合計は29件で、目標を達成した。

決算書 (P272～P273)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	ものづくり産業活性化事業		

上越ものづくり企業データベース事業 248

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内のものづくり企業の情報をデータベース化し、インターネットを通じて情報提供を行い、商談での活用を促進した。
- ・平成30年度アクセス数：147,606件
- ・データベース登録企業数：182社

【事業の成果】

- ・ものづくり振興専門員によるコーディネートでは、企業からの各種相談に対して問題解決を進め、企業間・産学間の連携を推進することができた。
- ・上越ものづくり企業データベースは、前年を上回るアクセス数があり、市内企業のPRにつながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ものづくり振興専門員のコーディネート活動が効率的・効果的に行えるよう、企業情報の整理を行う。
- ・上越ものづくり技術交流会では、引き続き企業ニーズを的確に把握しながらテーマを選定し、企業活動の一助となるよう取組を進めていく。
- ・上越ものづくり企業データベースでは、最新の企業情報の掲載とともに、メーリングリストにより速やかな情報提供に努める。

【執行残額について】

事業費節減：技術交流会の講師を県等に依頼したことによる講師謝金、旅費の節減	96
そ の 他：旅費の実績が見込みを下回ったため	42
有料道路使用料の実績が見込みを下回ったため	69
その他事業に伴う執行残	28

(単位：千円)

決算書 (P272～P273)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	企業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,066	5,130				168 (使用料、諸収入)	4,962
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
	936				936	

【目的】

既存産業の高度化や新たな成長産業の創出を推進するため、人材育成や企業間連携を支援することにより企業体質の強化を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

見本市等出展事業補助金 1,570

○平成30年度目標

- ものづくり企業データベースのメーリングリストなどを活用し、本補助金の利用による見本市等への積極的な出展を促す。

○実施内容、これまでの経過等

- 県外や海外で開催された展示会等への出展に対して経費の一部を補助した。(10件)
- 商談件数：926件 商談成立金額：54,210千円

○目標達成状況

- 補助件数は10件で、平成29年度(8件)を上回る活用となった。

人材育成事業 660

○平成30年度目標

- 研修を受講した企業に対するアンケートにおいて、8割以上の良好な評価を得る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 階層別・テーマ別の集合研修 (289)

事業名	内容	参加数
製造業管理者向け研修	5Sの効果や製造現場のあるべき姿について	10人
経営者・管理者向けセミナー	会計・財務の知識と経営分析について	30人
新製品・新技術開発、新分野・新産業参入チャレンジセミナー	製造業におけるAI・IoTを活用した効率化と技能継承	78人

決算書 (P272～P273)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	企業振興事業		

(2) 製造業人材育成支援事業補助金 (213)

- ・小規模事業者が参加又は実施する研修に係る費用の一部を補助した。

	交付先	補助額	研修内容
1	株式会社よしかわ杜氏の郷	30	新潟清酒学校での研修
2	新潟第一酒造株式会社	30	HACCP 責任者養成研修 他
3	Jマテ.エン지니어リング株式会社	29	中小企業大学校三条校主催研修
4	土の香工房 COTOCOTO	50	専門家による個別支援
5	有限会社佐藤工業所	50	経理担当者研修
6	株式会社室岡林業	24	中小企業大学校三条校主催研修
	合計 6件	213	

(3) 製造業技術力向上支援事業補助金 (158)

- ・中小企業者等（従業員 21 人以上）が行うものづくりに関わる技能取得、技術向上を目的とした研修に係る費用の一部を補助した。

	交付先	補助額	研修内容
1	シゲル工業株式会社	30	新入者安全衛生教育講習、上操作式ルーン運転技能講習 他
2	共和ハーモテック株式会社	14	中小企業大学校三条校主催の研修受講
3	菱有工業株式会社	30	EMCセミナーの受講
4	株式会社ホクテツ	34	上越テクノスクールのオーガニゼーション研修の実施
5	ウエカツエンジニアリング株式会社	50	新潟工科大学の教授を招聘しての技術講習
	合計 5件	158	

○目標達成状況

- ・各研修、セミナーの受講者へのアンケートでは、参加者の8割以上が「大変参考になった」「参考になった」との回答であり、目標を達成した。

上越ものづくり協議会交付金 2,506

○平成30年度目標

- ・共同出展に参加する企業を5社以上確保するとともに、出展を契機とした取引が各社1件以上成立すること。

○実施内容、これまでの経過等

- ・企業等で組織する「上越ものづくり協議会」の活動に対して支援を行った。
 - (1) 第22回関東機械要素技術展（東京ビッグサイト）
平成30年6月20日（水）～22日（金） 出展企業：6社 商談等件数：570件
 - (2) 技術研さん活動
産学連携の推進を図ることを目的に、市とものづくり支援パートナー協定を締結する大学の研究室を見学した。

視察先	場所	開催日	参加者
信州大学繊維学部	長野県上田市	平成30年7月23日	14人
長岡技術科学大学	長岡市	平成30年12月3日	12人

決算書 (P272～P273)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	企業振興事業		

○目標達成状況

- ・関東機械要素技術展に6社が共同出展し、多くの企業と商談するとともに、試作依頼9件、見積依頼等が17件あるなど、今後の取引の拡大につながる関係を構築できた。

工業関係団体等事業活動費補助 324

○平成30年度目標

- ・各工業関係団体等が事業後に実施するアンケート等において、8割以上の良好な評価を得る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・各種の工業関係団体が行う人材育成、販路拡大、技術啓発等について、事業に要する費用の一部を補助した。

	交付先	補助額	事業内容
1	上越鉄工協同組合	24	ものづくり技能継承セミナー
2	上越技術研究会	50	工業技術啓発事業、人材育成事業
3	新潟県高田酒造協会	50	上越清酒認知度向上事業
4	上越地区酒造研究会	200	清酒品評会、技術研究会
	合計 4件	324	

○目標達成状況

- ・各団体が行った研修等参加者へのアンケートでは、参加者の全てが「参考になった」「成果があった」との回答であり、目標を達成した。

中山間地域振興作業施設 70

○実施内容、これまでの経過等

- ・清里区武士作業施設の借地料（建物は民間の漬物製造業者に貸与）

【事業の成果】

- ・市内企業の工業技術展や見本市等への出展を支援することにより、今後の取引拡大につながるビジネス機会の創出を図ることができた。
- ・各工業関係団体への活動支援を通じ、会員の資質向上や販路拡大を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内のものづくり企業の活性化のため、上越ものづくり協議会の活動が更に促進されるよう支援を行っていく。
- ・継続的な企業経営のため、企業が取り組む人材育成の活動を支援する必要がある。

【執行残額について】

その他：見本市等出展事業補助金の実績が見込みを下回ったため	230
工業関係団体等補助金の実績が見込みを下回ったため	26
上越ものづくり協議会交付金の実績が見込みを下回ったため	62
人材育成事業の講座内容により講師謝金の実績が見込みを下回ったため	88
製造業人材育成支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	187
製造業技術力向上支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	342
その他事業実施に伴う執行残	1

(単位：千円)

決算書 (P272～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,873	3,332					3,332
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	541				541	

【目的】

税収の確保や雇用の創出による地域経済の活性化のため、企業誘致を推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

産業団地等に進出した企業に対するフォローアップを充実することにより、本市での継続的な事業展開や設備投資を促すとともに、広域交通網の結節点である立地特性等、本市の地域資源を最大限にいかした企業誘致活動を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 戦略的な企業誘致活動の実施 2,643

- ・市内企業を訪問し、情報収集、ニーズ把握、支援制度の紹介等を行うことにより、本市での継続的な事業展開と更なる設備投資の促進に努めた。
- ・広域交通網の結節点である立地特性等、本市の地域資源を最大限にいかせる「道路貨物運送業」や「倉庫業」、「卸売業」等にターゲットを絞った誘致活動を実施した。
- ・上越妙高駅周辺地区への利便施設や企業オフィス等の誘致に向けた活動を実施した。

取組内容：企業訪問件数 126 件

(2) 企業誘致支援サービス事業の活用 300

- ・一般財団法人電源地域振興センターが実施している同事業を活用し、民間のノウハウを取り入れた企業誘致活動を実施した。

取組内容：アンケート調査の実施、企業フェア出展による本市産業団地のPR等の実施、同センター主催の企業誘致セミナーへの参加 など

(3) 企業立地ガイドブックの作成 389

- ・誘致活動に使用する企業立地ガイドブックを増刷した。

取組内容：印刷部数 700 部

決算書 (P272～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

○目標達成状況

市内企業を訪問し情報収集や関係の維持強化を図るとともに、重点業種をターゲットとし、広域交通網が整った物流拠点としての当市の優位性をいかした企業誘致活動を実施した。

【事業の成果】

新たに金属製品製造業など5社が市内産業団地に進出したほか、市内移転や隣接地拡張を含め、産業団地の分譲実績は企業数で8社、面積で約4.1ヘクタールとなった。

<平成30年度 産業団地分譲実績>

団地名	業種	分譲面積	備考
新潟県南部産業団地	道路貨物運送業	1,743.22 m ²	隣接地拡張
	再生資源卸売業	9,917.38 m ²	新規立地
	物品賃貸業	14,000.03 m ²	市内移転
	金属製品製造業	3,638.95 m ²	新規立地
	金属製品製造業	3,572.21 m ²	新規立地
流通業務団地	道路貨物運送業	467.37 m ²	隣接地拡張
	建設機械器具リース業	4,973.93 m ²	新規立地
三和西部産業団地	鉄骨製造業	3,070.33 m ²	新規立地
合計	8社	41,383.42 m ²	

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

当市においても人手不足が将来にわたっての極めて深刻な課題となっていることから、既に地域に根ざして活躍している企業の状況にも十分配慮しながら、誘致する業種や業態の選定を含め、的確な誘致活動に取り組んでいく必要がある。

【執行残額について】

その他：流通業務団地の分譲完了により企業立地ガイドブックの印刷頁数が減じたこと、普通旅費が当初見込みを下回ったことなど 541

<分譲中の産業団地の状況 平成30年度末>

(※賃貸契約を含む。)

設置者	団地名	工場用地面積 [ha]	分譲企業数 [社]	分譲面積 [ha]	分譲率 [%]	分譲可能面積 [ha]
新潟県	新潟県南部産業団地	91.60	49	62.11	67.8	29.49
上越市	和田第二企業団地	11.01	10	10.85	98.6	0.16
	大潟工業団地(大潟区)	85.32	18	49.61	58.1	35.72
	板倉北部工業団地(板倉区)	6.10	5	1.31	21.5	4.79
	今曾根工業団地(清里区)	1.75	6	1.36	78.0	0.39
	三和西部産業団地(三和区)	7.87	7	6.82	86.7	1.05
合計		203.65	95	132.06	64.8	71.60

※ 大潟工業団地の分譲可能面積の内訳は民有地等

※ 表中の数値は端数等により一致しないことがある。

(単位：千円)

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,662	29,409		12,596			16,813
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,253		670	577	6	

【目的】

産業団地において、分譲用地及び調整池等を適切に管理するとともに、分譲に必要な施設を整備する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 市営産業団地の維持管理 16,813
 - ・分譲用地、調整池周辺、緑地帯の草刈り、枝剪定
 - ・調整池等の汚泥処理、災害復旧工事 など
 - (2) 新潟県南部産業団地の維持管理 12,596
 - ・調整池ポンプ施設の定期点検、保守点検
 - ・分譲用地、調整池周辺、緑地帯の草刈り、枝剪定 など
- ※新潟県南部産業団地は、新潟県から維持管理を受託

<平成30年度 実施内容>

団地名	内容
新潟県南部産業団地	草刈り、枝剪定、調整池ポンプ施設点検
西田中企業団地	草刈り
下五貫野企業団地	草刈り、排水路汚泥処理
下五貫野第二企業団地	草刈り、調整池汚泥処理
流通業務団地	草刈り、調整池汚泥処理
和田企業団地	草刈り、枝剪定
和田第二企業団地	草刈り
浦川原第一工業団地(浦川原区)	草刈り、用水路集水樹土砂撤去、災害復旧工事
浦川原第二工業団地(浦川原区)	草刈り
黒川工場団地(柿崎区)	草刈り

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

団地名	内容
大瀧工業団地 (大瀧区)	犀瀧・瀧町間鉄道線路側溝清掃事業費の負担
西福島工業団地 (頸城区)	草刈り
板倉北部工業団地 (板倉区)	草刈り
今曾根工業団地 (清里区)	草刈り
三和西部工業団地 (三和区)	草刈り
三和西部産業団地 (三和区)	草刈り、枝剪定 岡木溜排水路維持管理費の負担

【事業の成果】

- ・企業誘致の受け皿である産業団地を良好な環境に保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・産業団地の草刈りや害虫駆除は、その年の天候状況や巡回結果などを踏まえ適切に実施すること、また、立地企業等から情報提供を受けた際は迅速に対応することが必要である。
- ・調整池の汚泥処理や施設の修繕等は、周囲への影響等を考慮しながら、引き続き計画的に実施する。

【執行残額について】

事業未実施：害虫駆除委託が不要であったことなど	670
入札差金：施設管理委託料等の入札差金	577
その他：事業実施に伴う執行残	6

(単位：千円)

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	商業振興支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
67,657	66,416			4,200	5,832 (諸収入)	56,384
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,241	92			1,149	

【目的】

商工団体等が実施する賑わい創出のイベントや、地域商業者の主体的な取組への支援を通じて集客力の向上や売上の増加を図り、地域経済の活性化につなげていく。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大島やまざくら管理運営業務 5,157

○平成30年度目標

- ・施設利用者数 57,100人

○実施内容、これまでの経過等

生鮮食品や日用品を扱うスーパーマーケットである「大島やまざくら」の運営を指定管理業務として委託するとともに、年4回の販売戦略会議や毎月の月次報告書により経営状況を確認し、経営改善と売上の維持・確保に向けた協議、助言を行った。

- ・指定管理者 有限会社やまざくら
- ・指定期間 平成28年4月1日から平成31年3月31日

【施設の利用実績】

(1) 利用者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画	実績
利用者数	50,701人	46,703人	57,100人	47,489人

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	商業振興支援事業		

(2) 指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			予 算	実 績	
①収入	-	-	-	-	
②支出	大島やまざくら 管理運営委託料	3,843	4,252	4,714	4,714
	公共建築物定期 点検業務委託料	335	-	-	-
	事業用備品購入費	578	-	443	443
	合 計	4,756	4,252	5,157	5,157
③公費投入額 (②-①)	4,756	4,252	5,157	5,157	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	94	91	90	109	

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況 (税抜)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	-	-	-	
	大島やまざくら 管理運営委託料	3,558	3,937	4,365	4,365
	その他	61,164	59,561	63,939	60,661
	合計	64,722	63,498	68,304	65,026
②支出	62,200	61,376	66,595	63,109	
差引 (①-②)	2,522	2,122	1,709	1,917	

○目標達成状況

- ・地域の人口減少及び高齢化に伴う利用者の減少により、施設利用者数は47,489人(計画比83.2%)と目標数に至らなかったものの、冬期間の降雪が例年に比べて少なかったことなどにより、利用者数が平成29年度に比べ1.7%増加した。
- ・浦川原区での移動販売は、売上が安定して推移しており、経営改善に寄与している。

(参考) 浦川原区における移動販売 (自主事業) 実施状況

実施回数	売上高	利用者数
週1回 (毎週火曜日)	3,132千円	1,446人

地域商業活性化事業補助金 25,824

○平成30年度目標

補助件数：一般枠11件、特別枠12件

決算書 (P274～P275)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成 30 年度所管は産業振興課)
事業名	商業振興支援事業		

一般枠 (2, 325)

○実施内容、これまでの経過等

一つの地域自治区の商店街や複数の地域自治区の団体等が連携して行う地域商業の活性化に資する事業を行う団体への支援

- ・補助率：一般事業 1/2、広域連携事業 2/3
- ・補助限度額：一般事業 1 回目 50 万円、2 回目 35 万円、3 回目 20 万円
広域連携事業 1 回目 100 万円、2 回目 70 万円、3 回目 40 万円

【補助実績】 8 団体・8 件

<一般事業>

(1) さんわ桜の陣 2018 (350)

- ・実施団体 さんわ桜の陣実行委員会
- ・事業概要 三和西部工業団地を会場に観桜会を開催し、地元商店の商品や市内の産品を販売するとともに、地元商店で利用できる割引券を配布し、三和区の魅力の発信とイベント後の商店の売上増加と固定客の獲得に取り組んだ。

(2) きよさと朝市 (200)

- ・実施団体 清里商工会
- ・事業概要 清里商工会の会員が取り扱う商品や農産物を販売する朝市を年間 36 回開催し、買い物弱者に買い物できる場所を提供するとともに、地域の賑わいづくりに取り組んだ。

(3) 地域“食”による販路拡大事業 夕遊市：吉川テラス (350)

- ・実施団体 吉川商工会商業部会
- ・事業概要 原之町商店街を会場に、地元商店の商品や区の産品、事業参加店で使用できるプレミアム付き商品券を販売し、参加店の売上増加や商店街の賑わいづくりに取り組んだ。

(4) 山のうえコンサート (350)

- ・実施団体 山のうえコンサート実行委員会
- ・事業概要 キューピットバレイスキー場を会場に、地元商店及び市内の商品の販売と併せて、野外音楽イベントを開催し、市内外からの来場者と地元事業者との交流の拡大や地元商品の PR に取り組んだ。

(5) 直江津商店連合会 年末謝恩大売出し 2018 事業 (350)

- ・実施団体 直江津商店連合会売出し委員会
- ・事業概要 直江津地区の 7 商店街が同時に大売出しを開催し、参加商店街の各店で使用できる商品券や景品が当たる抽選会を行い、消費者の購買意欲の向上を図るとともに、商店街の賑わいづくりに向けて取り組んだ。

(6) ほんちょうハロウィンまつり 2018 (36)

- ・実施団体 本町 3・4・5 商店街振興組合連合会
- ・事業概要 本町商店街の各店が、ハロウィンにちなんだ商品を販売し、仮装した参加者と交流するまつりを開催し、商店街の活性化に取り組んだ。

(7) 上越地域の魚の PR 及び販売促進事業 (500)

- ・実施団体 上越の食を考える会
- ・事業概要 上越地域で水揚げされる魚を紹介する冊子やのぼり旗を作成し、上越の魚を取り扱う鮮魚店や飲食店を PR し、販売促進や上越地域の食の認知度向上に取り組んだ。

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	商業振興支援事業		

(8) 米粉中華麺 提供店拡大及び販売促進事業 (189)

- ・実施団体 謙信公義の塩ホワイト焼きそば推進委員会
- ・事業概要 上越産コシヒカリ入り米粉中華麺を使用した食事を宣伝するメニュー板やのぼり旗を作成し、地元の名物としてPRすることにより、参加店の販売促進や米粉中華麺の普及と利用促進に向けて取り組んだ。

<広域連携事業>

補助金交付申請なし

特別枠 (23,499)

○実施内容、これまでの経過等

商店街や事業に参加する個店等の新規顧客の来店又は固定客の継続的な増加に直接寄与する事業を行う団体への支援

- ・補助対象者：一般事業は1団体、連携事業は2以上の団体の組織
- ・補助率：一般事業3/4、連携事業4/5
- ・補助限度額：一般事業250万円、連携事業500万円

【補助実績】 10団体・10件（一般事業 8団体・8件、連携事業 2団体・2件）

<一般事業>

(1) 名立商工会プレミアム付き商品券発行事業、消費継続対策事業 (1,363)

- ・実施団体 名立商工会
- ・事業概要 プレミアム付き商品券を発行し、事業参加店の売上増加を図るとともに、商品券購入者を対象として区内商工業の魅力を上向きさせるアイデアを募集し、事業終了後の商店街の魅力向上及び活性化に向けた方策を検討した。

(2) ネットショップ経営力向上事業 (774)

- ・実施団体 EC上越
- ・事業概要 上越地域の事業者向けにネットショップを経営力向上に繋げるためのセミナーを実施し、参加者のPR技術の習得及び売上増加を支援した。

(3) 板倉商工会プレミアム付き商品券発行事業、スタンプラリー事業 (2,010)

- ・実施団体 板倉商工会
- ・事業概要 プレミアム付き商品券の発行と併せて、事業参加店で使用可能な商品券などが当たる抽選会に応募できるスタンプラリーを実施し、参加店の売上増加を図るとともに新規顧客や再来店者の獲得に取り組んだ。

(4) 高田本町百年老舗通りプロジェクト2018 (764)

- ・実施団体 本町3・4・5商店街振興組合連合会
- ・事業概要 本町商店街の100年以上の老舗を地域資源と捉えて「100年老舗通り」と銘打ち、絵看板を活用して街なか回遊を促し、商店街の活性化と賑わいづくりに取り組んだ。

(5) 高田北部まちづくりプレミアム付き商品券発行事業、商店街発信力強化事業 (2,291)

- ・実施団体 高田北部まちづくり活性化協議会
- ・事業概要 プレミアム付き商品券の発行と併せて、事業参加店の商品等が当たる抽選会に応募できるクイズスタンプラリーを実施し、参加店の売上増加や新規顧客の獲得に取り組んだ。

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	商業振興支援事業		

(6) 高田直江津寿司商組合プレミアム付き商品券発行事業、スタンプラリー事業 (2,467)

- ・実施団体 高田直江津寿司商生活衛生同業組合
- ・事業概要 プレミアム付き商品券の発行と併せて、「上越すしざんまい」の事業参加店を巡るスタンプラリーを実施し、消費者が外食の際に寿司を選択する動機付けを行い、参加店の売上増加や新規顧客の獲得に取り組んだ。

(7) 大潟商工会プレミアム付き商品券発行事業、顧客満足度調査事業 (2,500)

- ・実施団体 大潟地域商業活性化委員会
- ・事業概要 プレミアム付き商品券を発行し、事業参加店の売上増加を図るとともに、商品券購入者を対象に顧客満足度調査を実施し、参加店の今後のサービスを検討した。

(8) アコーレプレミアム付き商品券発行事業、アンケート調査事業 (2,171)

- ・実施団体 協同組合上越ショッピングセンター
- ・事業概要 プレミアム付き商品券を発行し、各店の売上増加を図るとともに、商品券購入者を対象に顧客ニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、今後の施設運営の検討資料として活用した。

<連携事業>

(1) 高田本町プレミアム付き商品券発行事業、商店街・商品PRイベント事業、シールを集めて初売りイベント事業、SNS活用PR事業 (5,000)

- ・実施団体 本町5丁目商店街振興組合 (代表団体)
- ・事業概要 高田本町商店街周辺の参加店で使用できるプレミアム付き商品券の発行と併せて、商品券利用者を対象とした抽選会を開催したほか、逸品見本市やSNSを活用した商品紹介、ショッピングガイドブックを作成し、参加店の売上増加や新規顧客の獲得、自慢の逸品や商店街のPRに取り組んだ。

(2) なおえつプレミアム付き商品券発行事業、商店街個店魅力情報発信強化事業 (4,159)

- ・実施団体 直江津商店連合会 (代表団体)
- ・事業概要 直江津商店連合会の加盟店及び直江津ショッピングセンター内エルマール専門店街の各店で使用できるプレミアム付き商品券の発行と併せて、直江津商店連合会のホームページに新規参加店や通販取扱店リストの追加、商品券参加店ガイドマップの作成・配布を行い、消費者の購買意欲の喚起や参加店への誘客と認知度向上に取り組んだ。

○目標達成状況

- ・各補助事業の補助件数は目標を下回ったものの、市内各地でプレミアム商品券を始めとした事業をきっかけに、売上増加や新規顧客の獲得につながった個店もあった。
- ・スタンプラリーや商店街の老舗ブランドを生かした街の回遊策などが取り組まれるなど、商工団体や商店街等が主体となった集客力向上や売上増加に資する取組を促進することができた。

地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金 27,396

○平成30年度目標

補助件数：122件

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	商業振興支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の施工業者に発注し、店舗の改装等を行う中小企業者及び商店街の魅力向上につながる施設の整備等を行う団体等の改装費、備品購入費等を補助
- ・補助件数：143件（個店141件、団体2件）

○目標達成状況

- ・補助件数は目標件数122件を上回る143件となり、目標を達成することができた。

オラレ上越設置協力事業 5,832

○平成30年度目標

- ・関係者と連絡調整を行い、地域の協力の下、円滑な運営を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平成30年8月に上越市、府中市、富岡町内会、富岡小学校、PTA、パティオなどで構成する「オラレ上越環境委員会」を開催し、施設の運営状況や周辺地域への環境対策等について報告し、意見交換を行った。
- ・オラレ上越が、富岡小学校の校門前に交通誘導員を配置し、児童の下校時間帯の安全確保に取り組んでいる。

○目標達成状況

- ・オラレ上越環境委員会の場や、地元町内会、小学校等から、周辺地域への悪影響やトラブルに関する報告はなく、施設の円滑な運営が行われている。
- ・府中市と連携し、関係者との連絡調整や要望・意見集約を行い、必要な対応を講じた。

eコマース推進事業 2,207

○平成30年度目標

- ・補助件数 8件

○実施内容、これまでの経過等

(1) eコマースセミナー、ネットショップ個別相談会開催費等 (389)

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携の下、eコマースに新規参入する事業者向けに基礎的な知識を学ぶ「eコマースセミナー」を2回、eコマースに既に参入している事業者の抱える様々な課題を解決するための「ネットショップ個別相談会」を5回開催した。

(2) IT活用販売促進事業補助金 (1,795)

- ・インターネットを利用して商品、サービス等の販路の開拓又は拡大に取り組む市内中小企業に対し、ネットショップの開設、運営等に要する費用の一部を補助した。
- ・補助件数 10件（うち新規参入件数 5件）

(3) 情報収集 (23)

- ・県が主催するeコマーススタートアップセミナー等に参加し、県の支援事業等の情報収集を行った。

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	商業振興支援事業		

○目標達成状況

- ・「eコマースセミナー」及び「ネットショップ個別相談会」を開催し、市内中小企業や、創業希望者のeコマース参入への機運醸成やネットショップにおける販売スキルの向上を図った。
- ・IT活用販売促進事業補助金の件数が目標に達し、新たに5事業者がeコマースに参入した。

【事業の成果】

- ・大島やまざくらでは、大島区の人口減少、高齢化等の影響により、店舗販売部門の売上は減少傾向にあるものの、自主事業として平成27年度から開始した浦川原区の一部地域における移動販売の売上は伸びている。
- ・地域商業活性化事業補助金は、各区商工会や商店街による地域の消費喚起や、各地区の産品や商店街の魅力発信等の取組を支援し、各店舗の売上増加や新規顧客の獲得、更には地域商業の活性化に寄与することができた。
- ・地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金の交付により、店舗の改装や事業用設備の更新等が促進され、各店の集客力や事業効率が向上したほか、市内施工業者の受注機会の増加にもつながった。
- ・オラレ上越の運営については、周辺地域との調和を図りつつ、円滑に行うことができた。
- ・人口の減少に伴い既存の商圈人口が減少する中、eコマースへの新規参入や既参入者が抱える課題に対応した「eコマースセミナー」を開催することで、インターネットを活用した新たな市場開拓や販路開拓を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大島やまざくらは、大島区の人口減少、高齢化の影響を受け、売上、利用者が減少傾向にあることから、改めて施設利用者のニーズを把握し、多くの地域住民から利用してもらえるための方策を講じる必要がある。
- ・地域商業活性化事業補助金は、消費者の需要や消費税率引き上げ等の環境変化を捉えた取組となるように、効果の検証や事業結果のフィードバックに取り組む必要がある。また、地域経済への効果が、一過性ではなく、持続性が高い取組を行うよう促していく必要がある。
- ・地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金は、経済対策として一定の効果は得られているものの、30年度に実施したアンケートでは、補助事業により売上が増加した事業者は2割弱にとどまった。
- ・eコマース参入後の業績は、各事業者の日々の業績分析や情報発信などの取組内容によって大きな差が生じている一方で、それらのノウハウを市主催のセミナーで事業者へ伝えることは難しいことから、既にネットショップに参入している事業者により構成する任意団体が自主的に行っている事業者間でのノウハウの共有や共通課題に対する勉強会などの活動に、新規参入者や参入後業績が伸び悩んでいる事業者からも参加してもらえるよう誘導していく。

【執行残額について】

事業費節減：独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携による講師謝金の節減	92
その他：地域商業活性化事業補助金の実績が見込みを下回ったため	749
その他事業実施に伴う執行残	400

(単位：千円)

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	中心市街地活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
602,389	213,875	102,371			2,864 (財源収入、諸収入)	108,640
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
386,200	2,314			98	2,216	

【事業の目的】

「第2期中心市街地活性化プログラム」(以下「活性化プログラム」という。)に基づき、市民団体や商店街組合等の関係団体と連携し、高田・直江津地区中心市街地の活性化を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中心市街地活性化推進事業 192,067

○平成30年度目標

- ・歩行者交通量の増加(28年度から32年度までの4か年で10%増加)

調査方法：毎年6月上旬に、各調査地点で平日、休日の歩行者・自転車交通量を調査する。

人数は2日間の平均値

(単位：人)

地区	調査地点	平成29年度実績	平成30年度目標	備考
高田 (6地点)	高田駅前郵便局、あすとぴあ高田、 雁木通りプラザ、高田小町、 裁判所、長養館	6,052	7,200	平成28年度実績：6,921 平成32年度目標：7,600
直江津 (5地点)	附船屋、直江津郵便局、第四銀行 直江津西支店、八幡神社付近、 旧検察庁跡地	2,073	2,500	平成28年度実績：2,409 平成32年度目標：2,650

○実施内容、これまでの経過等

- ・直江津駅前市有地利活用事業において、国の補助制度を活用し、民間事業者が行う分譲マンションとテナントが入居する複合施設及び立体駐車場の整備を支援
- ・歩行者交通量調査の実施
- ・活性化プログラムの各種事業の推進に関する業務、まちづくり団体等への助言や人材育成などを行うまちづくり業務の委託
- ・中心市街地活性化協議会の運営に対する負担金の支出

○目標達成状況

地区	①平成29年度実績	②平成30年度目標	③平成30年度実績	増減(③-①)	増減(③-②)
高田(6地点)	6,052	7,200	5,885	△167	△1,315
直江津(5地点)	2,073	2,500	2,189	116	△311

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	中心市街地活性化対策事業		

- ・高田地区では、既存事業の改善や歴史を活かした新たな事業に取り組み、誘客の促進を目指したものの、歩行者交通量の増加にはつながらなかった。
- ・直江津地区では、上越市立水族博物館うみがたりオープン後の7月に調査し、歩行者交通量は2,189人となり、目標には届かなかったものの前年比5.6%の増加となった。

まちづくり会社交付金事業 15,808

○平成30年度目標

- ・高田地区については、地域再生計画「城下町高田の歴史・文化をいかした街の再生事業」を推進し、街なかの回遊性を高める。
- ・直江津地区については、6月のうみがたりのオープンに向けて、新水族博物館を核とした地域活性化事業を実施し、街なかへの誘客を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・「新水族博物館を核とした地域活性化検討会」で実施した事業への支援

事業名	事業概要	実施主体
まちなか水族館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・直江津駅自由通路に設置した大型水槽の維持管理 ・協賛希望のあった企業・店舗への小型水槽の設置 ・設置店舗等を掲載したマップの作成・配布 	直江津まちづくり活性化協議会
直江津マッププロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・上越教育大学と連携し、市外出身の大学生の目線から見た直江津を紹介したパンフレットを制作し、水族博物館や観光案内所等で配布 	〃
街なか特典プランづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・水族館のリニューアルオープンに合わせ、直江津地区の協賛店舗で利用できる特典クーポン付パンフレットを作成・配布 ・鉄道事業者と連携した水族博物館入館割引クーポン付企画切符の発行 	〃
水族博物館と商店街まちめぐりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・直江津まちづくり活性化協議会のホームページで観光名所やイベント情報を発信 	〃
水族博物館とまちの情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなかインフォメーションボードや商店街の各店舗等で、水族博物館PRポスターの掲出とチラシの配布 ・水族博物館で、直江津まちづくり活性化協議会発行の「直江津みどころガイド」やクーポン付パンフレット、直江津地区のイベント紹介用チラシを配布 	〃
商品開発と物販の仕組みづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「水族博物館のまち直江津」をイメージしてデザインしたラベルシール、包装紙を増刷 ・直江津菓子組合10店のオリジナル菓子の詰め合わせ商品を新水族博物館オープン記念イベントとなおえつ鉄道まつりで販売 	直江津菓子組合

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	中心市街地活性化対策事業		

事業名	事業概要	実施主体
新水族博物館オープン記念イベント	・水族博物館オープン後の最初の休日に、屋台会館を会場として地元グルメや物産の販売と地域情報の発信	新水族博物館オープン記念イベント実行委員会

・にぎわい創出に資するイベント事業等への支援

事業名	高田地区	直江津地区
イベント補助事業	春フェスタ、七夕まつり、城下町高田花ロード、レルヒ祭食の祭典イベント、越後・謙信SAKEまつり、オープンガーデン	なおえつ鉄道まつり、アート商展街、互の市、三八朝市まつり等
団体等支援事業	百年老舗通りPRイベント事業、高校生チャレンジ・ショップ、本町ウインターマーケット等	まちづくり協議会活動支援事業(直江津まちづくり活性化協議会)

○目標達成状況

- ・高田地区では、地域再生計画を踏まえ、活性化プログラムに掲載している市民団体や商店街振興組合が主体となった百年老舗通りPR事業や城下町高田花ロードなどのイベント事業への助言や支援を通して、訪れた人が歴史や文化を感じながらまちなか回遊を楽しむ機会の充実を図った。
- ・直江津地区は、「新水族博物館を核とした地域活性化検討会」が実施した街なか特典プランづくり事業や直江津マッププロジェクトなどの効果により、水族館を訪れた人による街なかへの回遊が生まれ、飲食店やお土産店を中心とした個店への誘客促進にもつながった。

空き店舗等利用促進事業 6,000

○平成30年度目標

- ・空き店舗等への入居数：4件

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の空き店舗等に新規出店する際の改装及び雇用に係る経費補助

○目標達成状況

- ・空き店舗等への補助件数は4件(高田2件、直江津2件)となり目標を達成した。

【事業の成果】

- ・中心市街地活性化推進事業では、直江津駅前における分譲マンションとテナントが入居する複合施設及び立体駐車場の整備が進捗しており、今後定住人口の増加や商店街、公共施設利用者の利便性の向上につながることを期待される。
- ・まちづくり会社交付金事業では、高田・直江津両地区とも活性化プログラムに掲載されている事業の実施を通じ、まちなかの賑わい創出と回遊促進を図った。
- ・空き店舗等利用促進事業では、平成29年度に補助対象に加えた「複数階を店舗として改装する事業」に該当する補助申請が2件あり、中心市街地における未利用空間の縮減により高い効果が得られた。

決算書 (P274～P275)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課 (平成30年度所管は産業振興課)
事業名	中心市街地活性化対策事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高田・直江津両地区ともに、店舗の後継者不足と廃業の増加を懸念する声が聞かれることから、引き続き、商業地としての魅力の維持・向上や街なかへの居住、回遊の促進を図るとともに、新規出店や事業承継を支援していく必要がある。
- ・高田地区については、高田公園や高田世界館周辺地域などを含むより広い区域内の回遊を促進する事業や個店の魅力向上に向けた取組を一層推進する必要がある。
- ・直江津地区については、直江津駅前複合施設への来訪者や入居者等を商店街へ誘客するための方策を検討していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金：歩行者交通量調査委託料	98
その他：まちづくり会社交付金の実績が見込みを下回ったため	1,352
まちづくり支援業務委託料の実績が見込みを下回ったため	561
その他事業実施に伴う執行残	303